

「京都府外国人材受入れに係る実態・ニーズ等調査」集計結果【概要】

令和2年3月17日

京都府商工労働観光部

1. 調査目的

府内の有効求人倍率が1.5倍を超える状況が続き、業種・地域問わず、人手不足が深刻化する中で、女性や若者、外国人など多様な働き手の雇用を推進していく必要があることから、外国人材の受入れ状況やニーズを把握し、課題を抽出することにより、今後の外国人材の受入れに係る施策を進める上での基礎データとする。

2. 調査内容

(1) アンケート調査

ア. 期間

令和元年7月31日～9月30日

イ. 対象

府内中小企業6,000社（全業種）

ウ. 方法

電子メールによるアンケート調査の依頼・回収（自記式）

（委託先：オムロン エキスパートリンク株式会社）

エ. 回答状況

502社（回答率：8.4%）

(2) ヒアリング調査

ア. 対象

上記(1)のアンケート調査に対して回答のあった企業の中から選定した30社

イ. 抽出方法

外国人材を受け入れたことがある企業 15社

外国人材を受け入れたことがない企業 15社

ウ. 方法

訪問又は電話によるヒアリング調査

3. アンケート調査結果

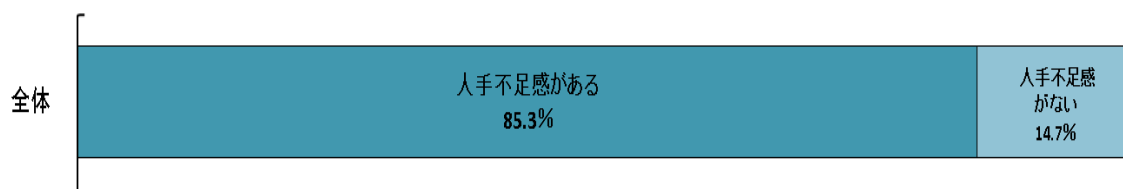
●各設問についての回答社数

| 問 NO | 回答社数 | 無効・無回答社数 | 有効回答社数 |
|------|------|----------|--------|
| 問 1 | 502 | 0 | 502 |
| 問 2 | 502 | 0 | 502 |
| 問 3 | 236 | 7 | 229 |
| 問 4 | 236 | 9 | 227 |
| 問 5 | 236 | 10 | 226 |
| 問 6 | 236 | 9 | 227 |
| 問 7 | 236 | 6 | 230 |
| 問 8 | 236 | 8 | 228 |
| 問 9 | 236 | 10 | 226 |
| 問 10 | 236 | 11 | 225 |
| 問 11 | 266 | 13 | 253 |
| 問 12 | 502 | 0 | 502 |
| 問 13 | 502 | 17 | 485 |
| 問 14 | 502 | 11 | 491 |
| 問 15 | 502 | 13 | 489 |
| 問 16 | 340 | 11 | 329 |
| 問 17 | 340 | 8 | 332 |
| 問 18 | 340 | 216 | 124 |
| 問 19 | 340 | 9 | 331 |
| 問 20 | 340 | 5 | 335 |
| 問 21 | 340 | 6 | 334 |
| 問 22 | 502 | 334 | 168 |
| 問 23 | 502 | 264 | 238 |

(1) 人手不足の実感

■問1 人手不足の実感はありますか。(502社回答)

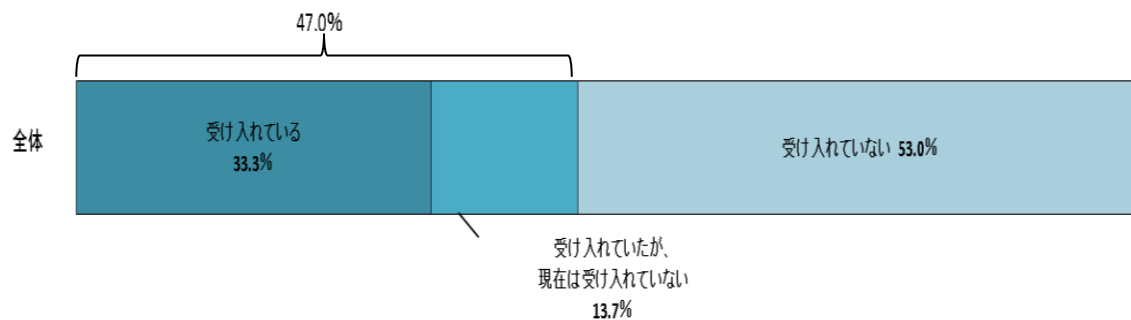
現在の人手の充足状況について、「人手不足の実感がある」が **85.3% (428社)** となっており、8割超の企業で人手不足を感じている。



(2) 外国人材の受入れ状況

■問2 外国人材を受け入れている、又は受け入れたことがありますか。(502社回答)

外国人材の受入れ状況について、「受け入れている」が **53.0% (266社)** と最も高く、約半数の企業が外国人材の受入れ経験がない。次いで「受け入れている」が **33.3% (167社)**、「受け入れていたが、現在は受け入れている」が **13.7% (69社)** となっている。

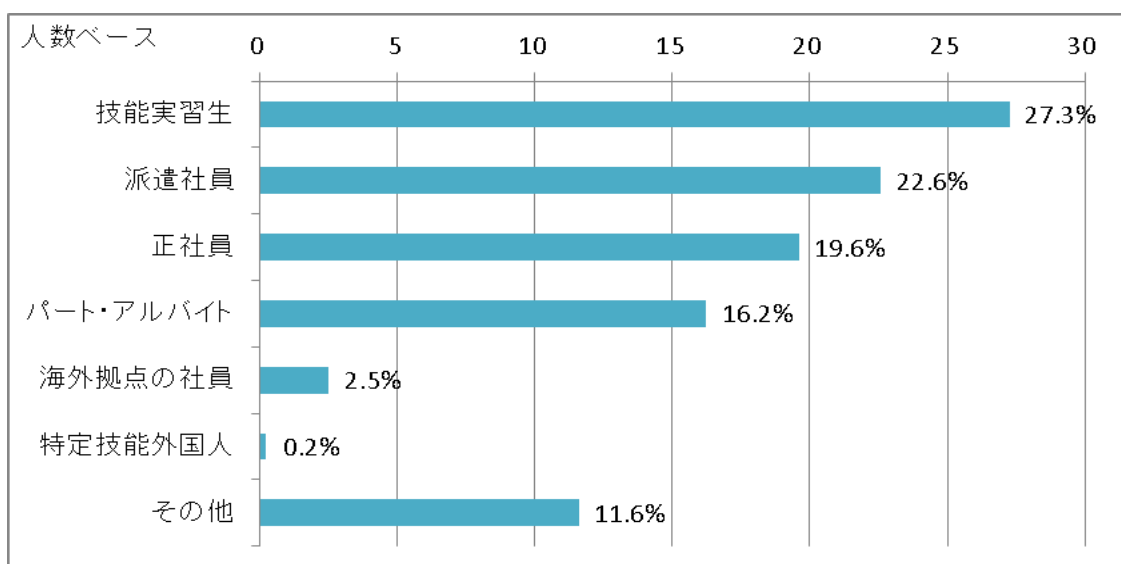
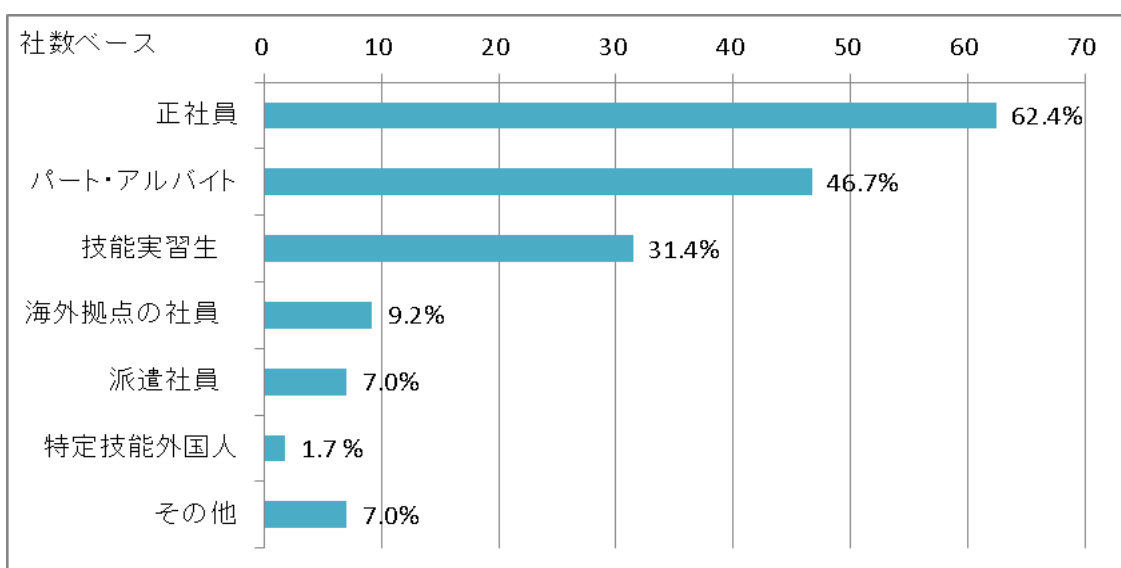


■問3 受入れ形態・人数（有効回答 229 社・複数回答可）

※問2において「外国人材を受け入れている」又は「受け入れていたが、現在は受け入れていない」と回答した企業を対象

受入れ形態別について、有効回答 229 社のうち、「正社員」が 62.4% (143 社) と最も高く、次いで「パート・アルバイト」が 46.7% (107 社)、「技能実習生」が 31.4% (72 社) となっている。

受入れ人数について、合計 1,775 人のうち、「技能実習生」が 27.3% (484 人) と最も多く、次いで「派遣社員」が 22.6% (401 人)、「正社員」が 19.6% (348 人) となっている。

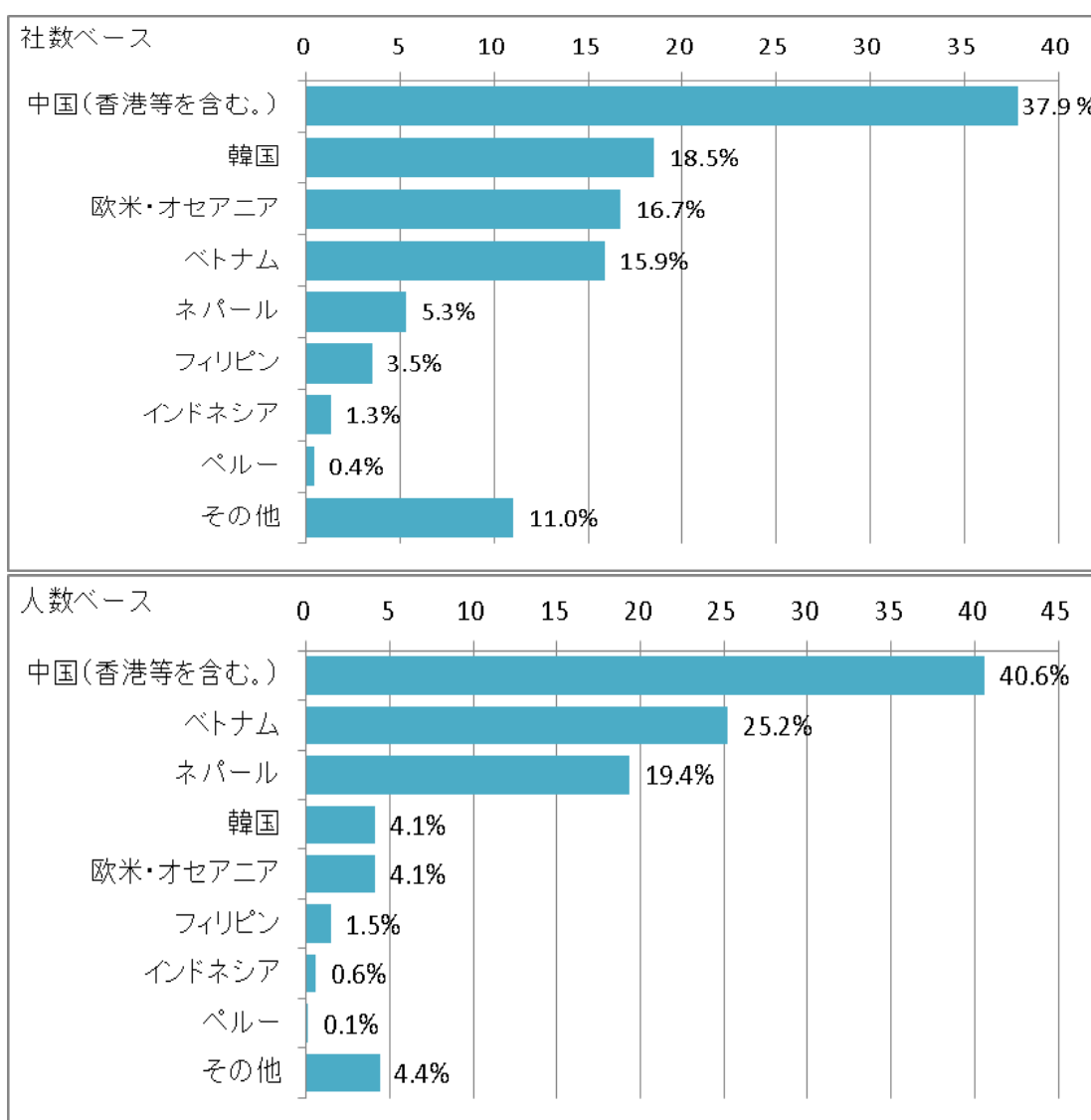


■問4 国籍（有効回答 227 社・複数回答可）

※問2において「外国人材を受け入れている」又は「受け入れていたが、現在は受け入れていない」と回答した企業を対象

国籍について、有効回答 227 社のうち、「中国」が **37.9% (86 社)** と最も高く、次いで「韓国」が **18.5% (42 社)**、「欧米・オセアニア」が **16.7% (38 社)** となっている。

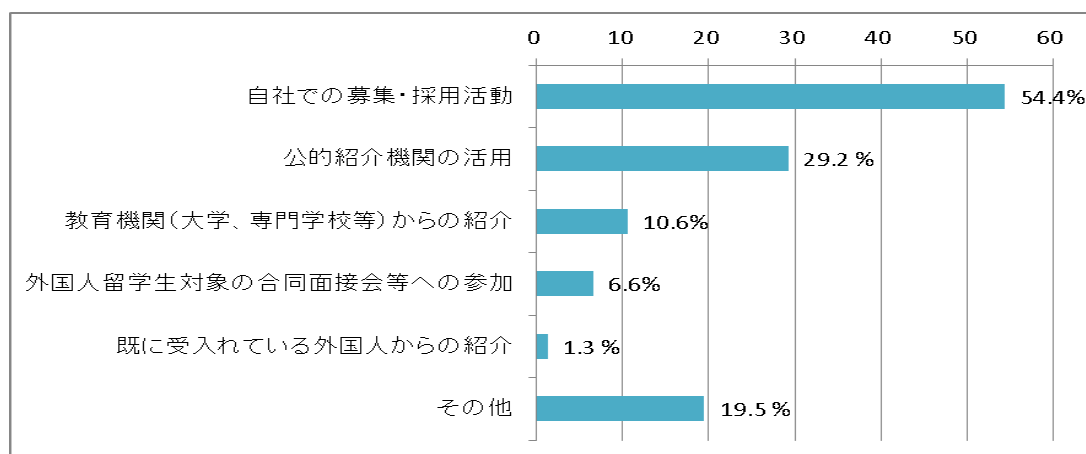
国籍別の受入れ人数について、合計 1,022 人のうち、「中国」が **40.6% (415 人)** と最も高く、次いで「ベトナム」が **25.2% (258 人)**、「ネパール」が **19.4% (198 人)** と続いている。



■問5 募集・採用方法（有効回答 226 社・複数回答可）

※問2において「外国人材を受け入れている」又は「受け入れていたが、現在は受け入れていない」と回答した企業を対象

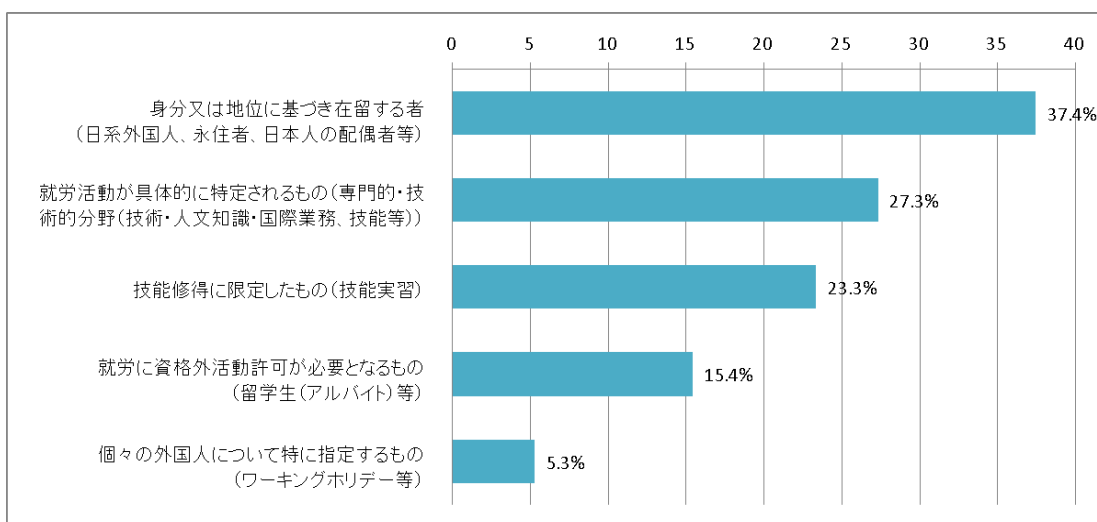
募集・採用方法について、有効回答 226 社のうち、「自社での募集・採用活動」が **54.4%**（123 社）と最も高く、次いで「公的紹介機関の活用」が **29.2%**（66 社）、「教育機関（大学、専門学校等）からの紹介」が **10.6%**（24 社）となっている。



■問6 在留資格（有効回答 227 社・複数回答可）

※問2において「外国人材を受け入れている」又は「受け入れていたが、現在は受け入れていない」と回答した企業を対象

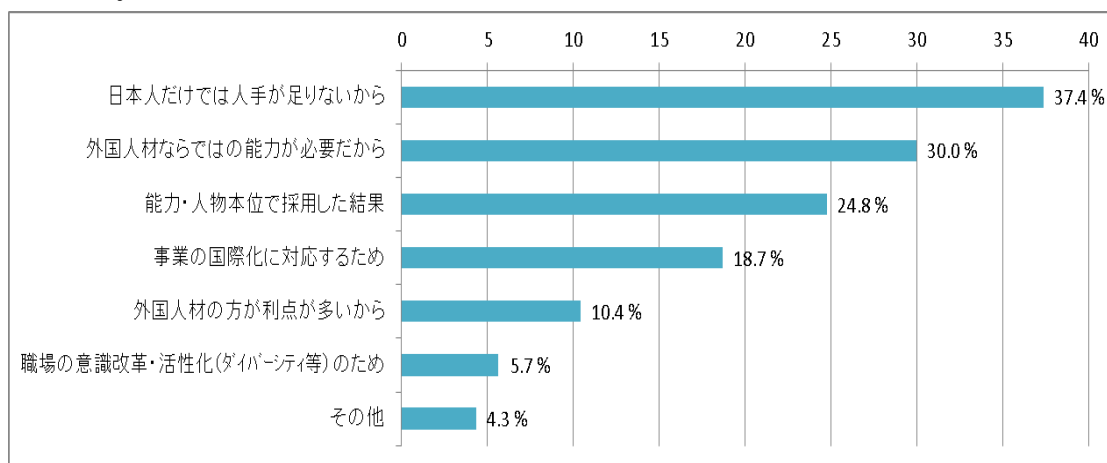
在留資格について、有効回答 227 社のうち、「身分又は地位に基づき在留する者」が **37.4%**（85 社）と最も多く、次いで「就労活動が具体的に特定されるもの」が **27.3%**（62 社）、「技能修得に限定したもの」が **23.3%**（53 社）と続いている。



■問7 外国人材を受け入れた理由（有効回答 230 社・複数回答可）

※問2において「外国人材を受け入れている」又は「受け入れていたが、現在は受け入れていない」と回答した企業を対象

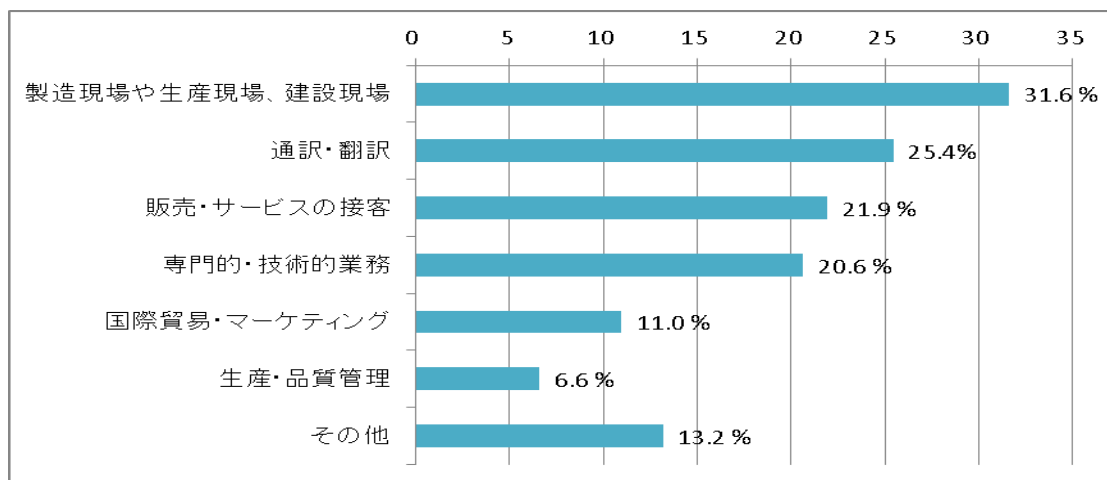
外国人材を受け入れた理由について、有効回答 230 社のうち、「日本人だけでは人手が足りないから」が **37.4% (86 社)** と最も高く、次いで「外国人材ならではの能力が必要だから」が **30.0% (69 社)**、「能力・人物本位で採用した結果」が **24.8% (57 社)** となっている。



■問8 外国人材の仕事内容（有効回答 228 社・複数回答可）

※問2において「外国人材を受け入れている」又は「受け入れていたが、現在は受け入れていない」と回答した企業を対象

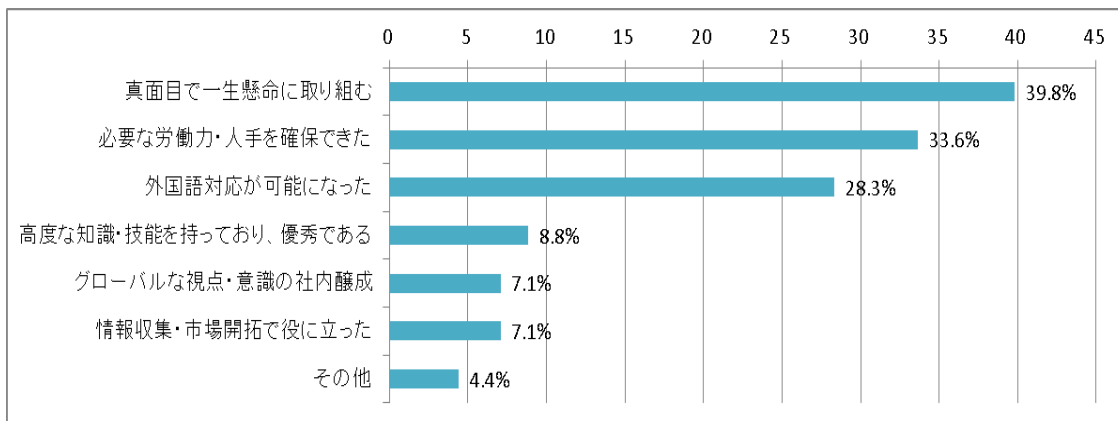
外国人材の仕事内容について、有効回答 228 社のうち、「製造現場や生産現場、建設現場」が **31.6% (72 社)** と最も高く、次いで「通訳・翻訳」が **25.4% (58 社)**、「販売・サービスの接客」が **21.9% (50 社)** となっている。



■問9 外国人材を受け入れて良かった点（有効回答 226 社・複数回答可）

※問2において「外国人材を受け入れている」又は「受け入れていたが、現在は受け入れていない」と回答した企業を対象

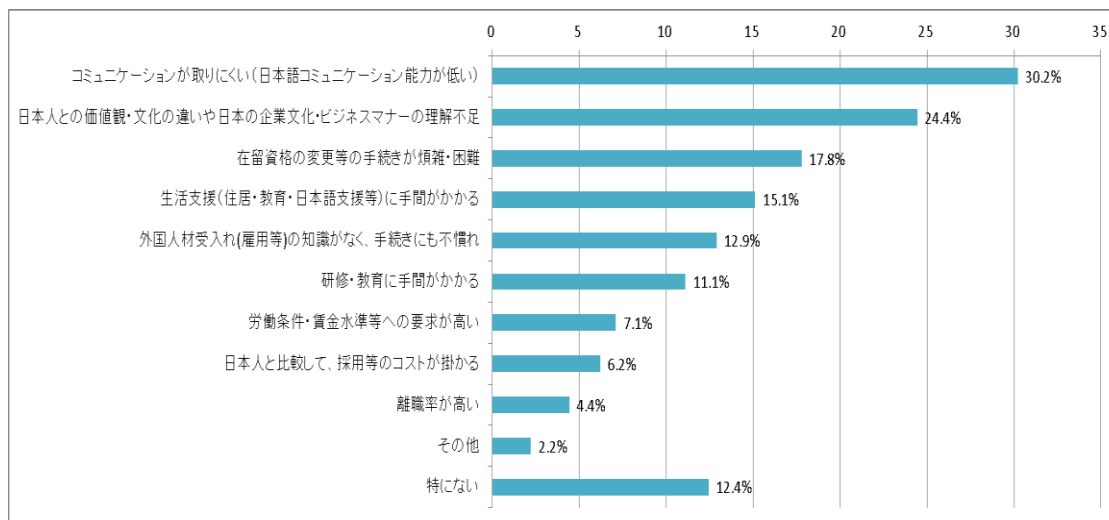
外国人を受け入れて良かった点について、有効回答 226 社のうち、「真面目で一生懸命に取り組む」が **39.8% (90 社)** と最も高く、次いで「必要な労働力・人手を確保できた」が **33.6% (76 社)**、「外国語対応が可能になった」が **28.3% (64 社)** となっている。



■問10 外国人材を受け入れて苦勞した点（有効回答 225 社・複数回答可）

※問2において「外国人材を受け入れている」又は「受け入れていたが、現在は受け入れていない」と回答した企業を対象

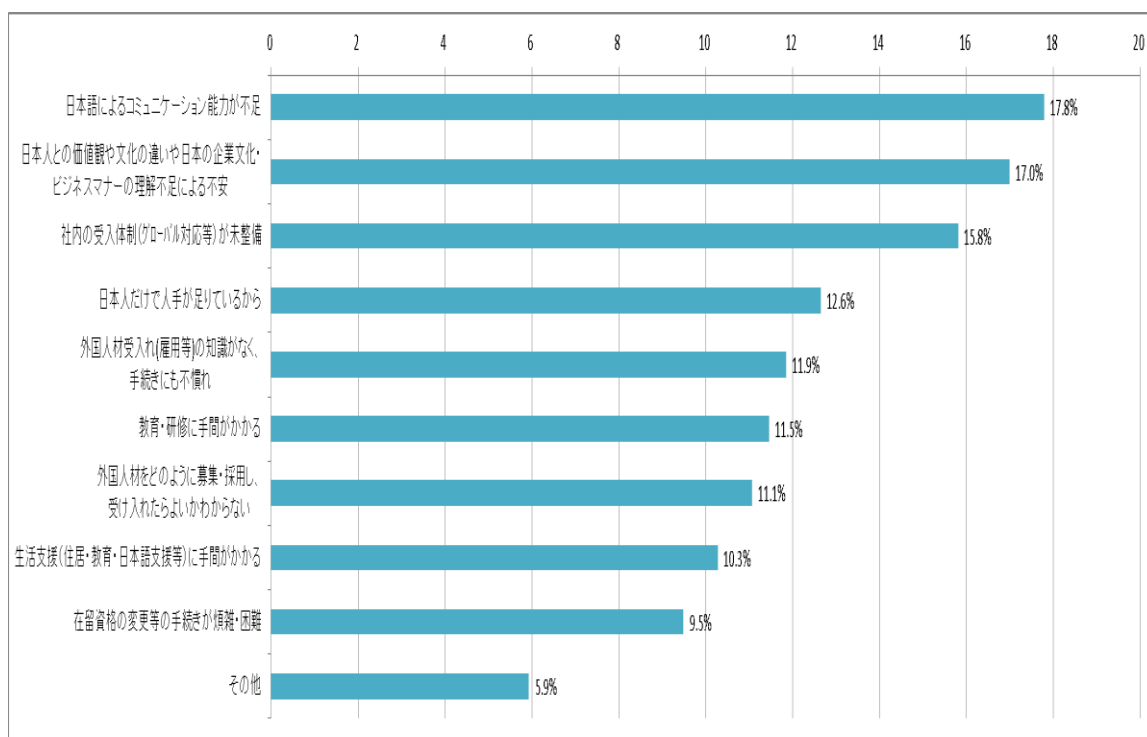
外国人材を受け入れて苦勞した点について、有効回答 225 社のうち、「コミュニケーションが取りにくい（日本語コミュニケーション能力が低い）」が **30.2% (68 社)** と最も高く、次いで「日本人との価値観・文化の違いや日本の企業文化・ビジネスマナーの理解不足」が **24.4% (55 社)**、「在留資格の変更等の手続きが煩雑・困難」が **17.8% (40 社)** となっている。



■問 1 1 受け入れていない理由（有効回答 253 社・複数回答可）

※問 2 で「受け入れていない」と回答した企業のみ対象

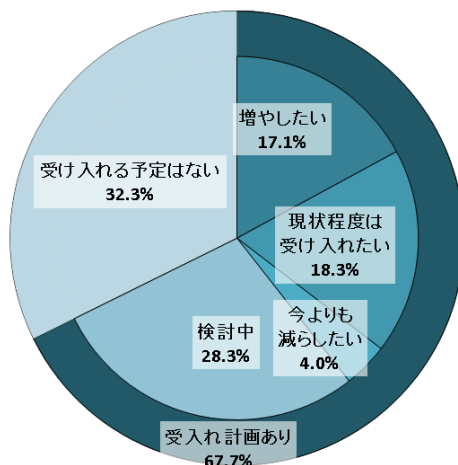
外国人材を受け入れていない理由について、有効回答 253 社のうち、「日本語によるコミュニケーション能力が不足」が **17.8%（45 社）** と最も多く、次いで「日本人との価値観や文化の違いや日本の企業文化・ビジネスマナーの理解不足による不安」が **17.0%（43 社）**、「社内の受入体制（グローバル対応等）が未整備」が **15.8%（40 社）** となっている。



(3) 外国人材の受入れ計画について

■問12 今後の外国人材の受入れ計画はありますか。(502社回答)

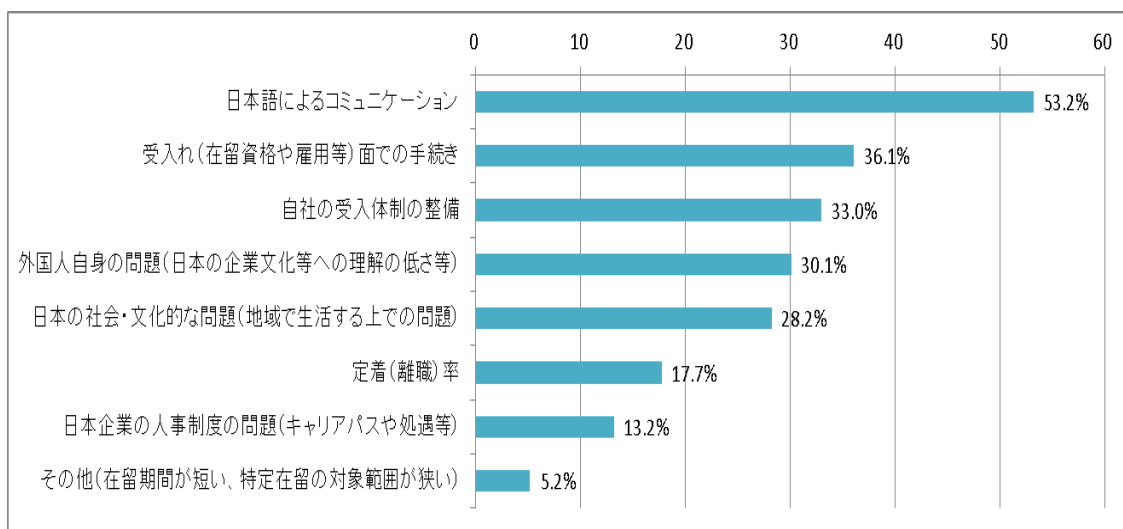
今後の外国人材の受入れ計画について、回答のあった502社のうち、「増やしたい」が17.1% (86社)、「現状程度は受け入れたい」が18.3% (92社)、「今よりも減らしたい」が4.0% (20社)、「検討中」が28.3% (142社)となっており、約7割の企業が受入れ計画を持っている。



(4) 外国人材の受入れに向けて

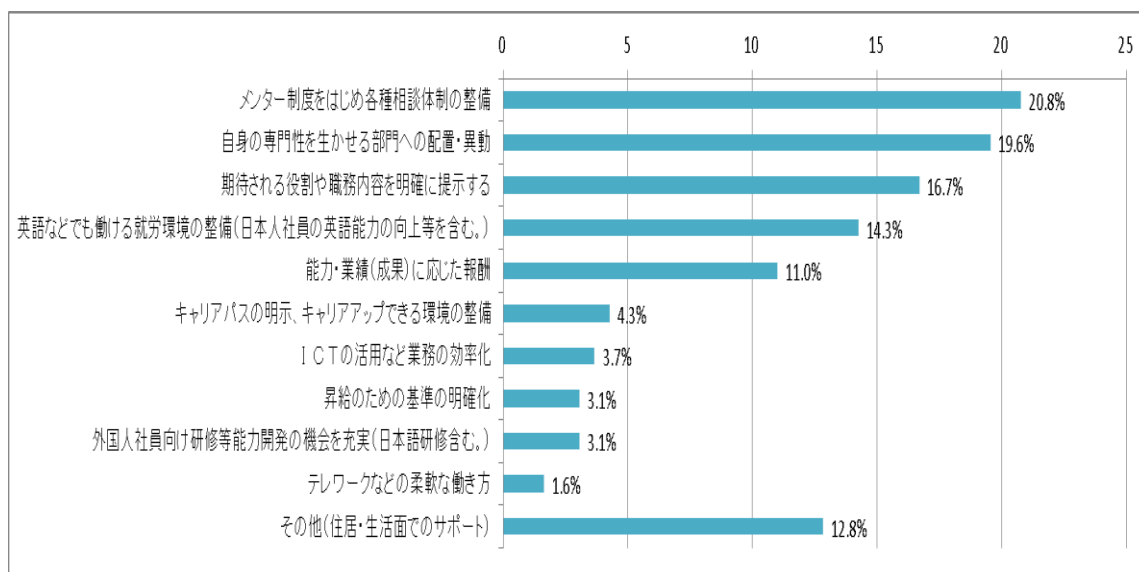
■問13 外国人材を受け入れるに当たって課題に感じていること、又は障壁となっていることは何ですか。(有効回答485社・複数回答可)

外国人材を受け入れるにあたっての課題や障壁について、有効回答のあった485社のうち、「日本語によるコミュニケーション」が53.2% (258社)と最も高く、次いで「受入れ(在留資格や雇用等)面での手続き」が36.1% (175社)、「自社の受入体制の整備」が33.0% (160社)となっている。



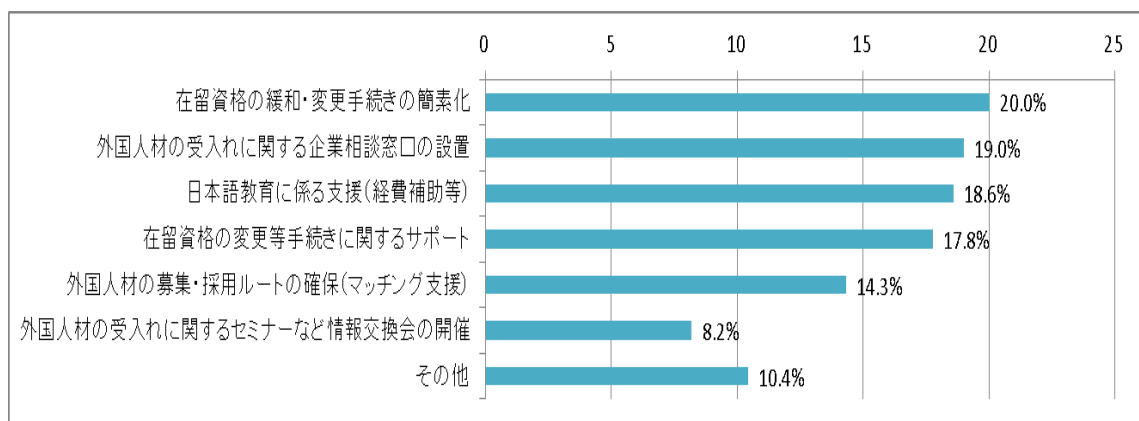
■問 1 4 外国人材の円滑な受入れ・定着のために必要な職場環境の整備・取組は何ですか。(有効回答 491 社・複数回答可)

外国人材の円滑な受入れ・定着のために必要な職場環境の整備について、有効回答 491 社のうち、「メンター制度をはじめ各種相談体制の整備」が **20.8% (102 社)** と最も高く、次いで「自身の専門性を生かせる部門への配置・異動」が **19.6% (96 社)**、「期待される役割や職務内容を明確に提示する」が **16.7% (82 社)** となっている。



■問 1 5 外国人材の受入れに関して行政機関に求める支援策はありますか。(有効回答 489 社・複数回答可)

行政機関に求める支援策について、有効回答 489 社のうち、「在留資格の緩和・変更手続きの簡素化」が **20.0% (98 社)** と最も高く、次いで「外国人材の受入れ(在留資格や雇用等)に関する企業相談窓口の設置」が **19.0% (93 社)**、「日本語教育に係る支援(経費補助等)」が **18.6% (91 社)** となっている。

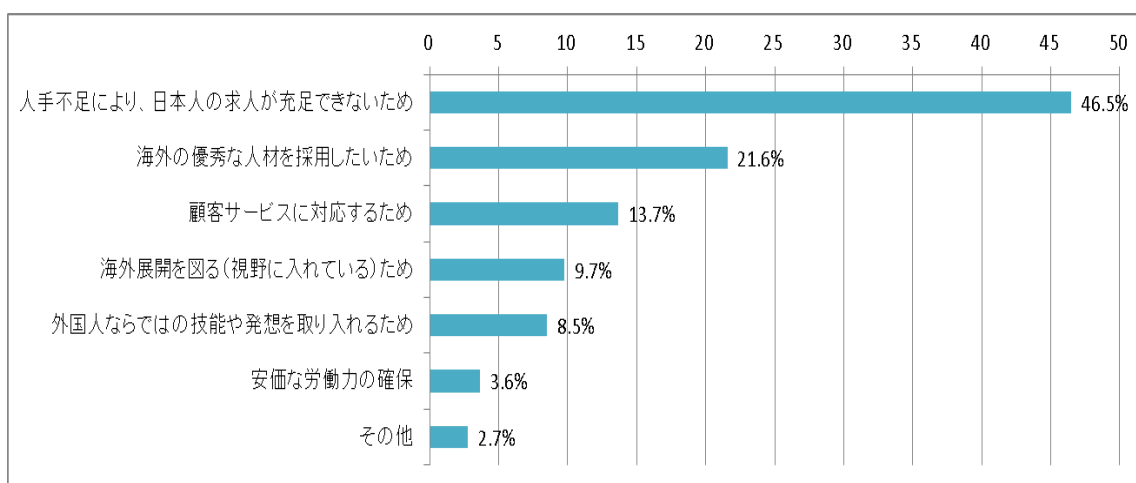


■問 1 6 今後、外国人材を受け入れる、又は、受け入れたい理由は何ですか。

(有効回答 329 社・複数回答可)

※問 1 2 において、「受け入れる予定はない」と回答した企業は、対象外

外国人材を受け入れる(たい)理由について、有効回答 329 社のうち、「人手不足により、日本人の求人が充足できないため」が **46.5% (153 社)** と最も高く、次いで「海外の優秀な人材を採用したいため」が **21.6% (71 社)**、「顧客サービスに対応するため」が **13.7% (45 社)** となっている。

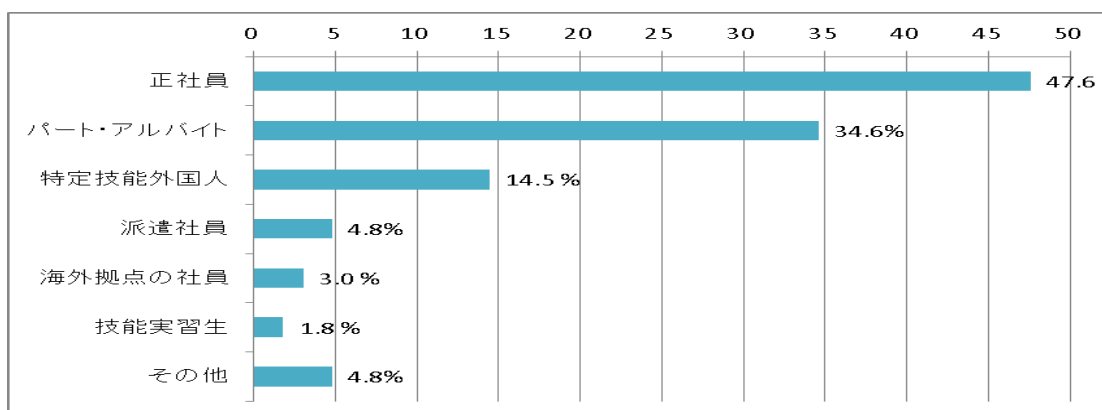


■問 1 7 今後、外国人材をどのような形態で受け入れたいですか。

(有効回答 332 社・複数回答可)

※問 1 2 において、「受け入れる予定はない」と回答した企業は、対象外

外国人材の受入れ形態について、有効回答 332 社のうち、「正社員」が **47.6% (158 社)** と最も高く、次いで「パート・アルバイト」が **34.6% (115 社)**、「特定技能外国人」が **14.5% (48 社)** となっている。



■問18 問17の形態を希望する理由は何ですか。(124社回答)

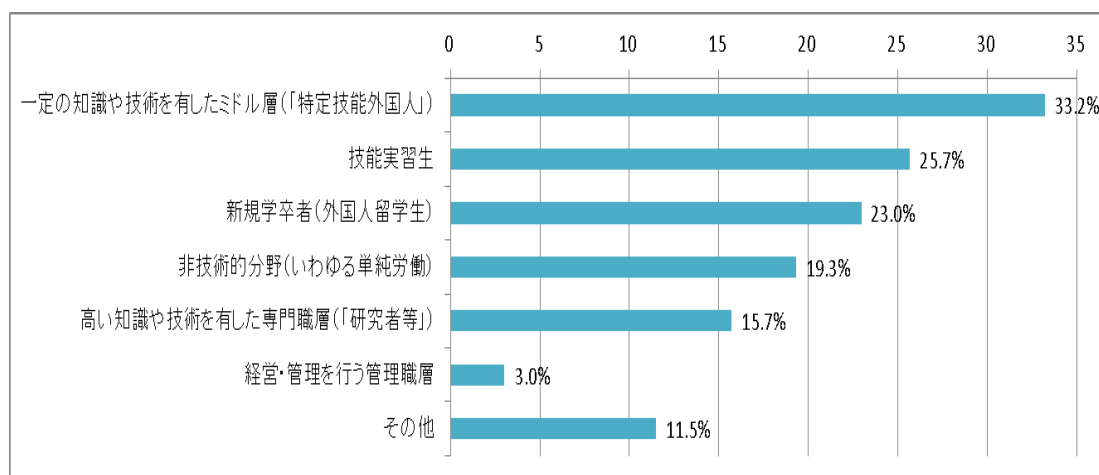
【主な理由】

- ・ 日本人の正社員と同様の待遇で、長く勤めてほしい。
- ・ 外国人、日本人の区別なく採用したい。
- ・ 技術力次第で、正社員・アルバイト・パートなど、労働力の確保が重要であり、形態は気にしていない。
- ・ 希望者がいれば、多様な形態で受け入れたい。
- ・ 海外展開が必要なことから、英語を中心とした外国語が堪能な人材を必要としている。
- ・ 実務経験のある技能実習生の方がなじみやすい。

■問19 今後、どのような業務(分野・層)で受け入れたいですか。

(有効回答 331社・複数回答可)

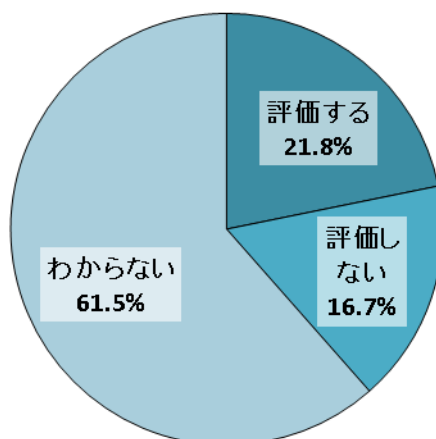
外国人材を受け入れたい業務について、有効回答 331社のうち、「一定の知識や技術を有したミドル層(特定技能外国人)」が **33.2%(110社)**と最も高く、「技能実習生」が **25.7%(85社)**、「新規学卒者(外国人留学生)」が **23.0%(76社)**となっている。



(5) 在留資格「特定技能」について

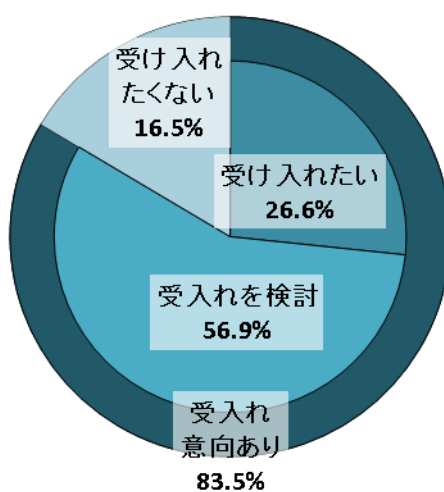
■問20 新たに創設された在留資格「特定技能」についてどのように評価していますか。(有効回答 335 社回答)

「特定技能」の評価について、回答のあった 335 社のうち、「評価する」が 21.8% (73 社)、「評価しない」が 16.7% (56 社)、「わからない」が 61.5% (206 社) となっている。



■問21 在留資格「特定技能」により外国人材を受け入れたいと思いますか。(有効回答 334 社回答)

「特定技能」の外国人材を受け入れたいかについて、回答のあった 334 社のうち、「受け入れたい」が 26.6% (89 社)、「受入れを検討」が 56.9% (190 社)、「受け入れたくない」が 16.5% (55 社) となっており、約 8 割の企業で受入れ希望がある。



- 問22 在留資格「特定技能」について、課題や懸念など、自由な御意見をお聞かせください。(168社回答)

【主な意見】

- ・具体的な申し込み方法などの情報発信をしていただきたい。
- ・その他の在留資格との違い、メリット、デメリットなどわかりやすく説明されているサイトがほしい。
- ・「特定技能」について、内容を理解できていない。
- ・在留資格の長期化、対象産業の拡大を望む。
- ・法律や環境の整備が必要になることはもちろん、行政側の支援が今以上に必要。

(6) 外国人材の受入れに関する自由記述

- 問23 そのほか、外国人材の受入れについて、自由な御意見をお聞かせください。(238社回答)

【要望】

- ・各地域に、在留手続きや生活面での相談が気軽にできるところがほしい。
- ・通常の採用活動では機会がないので、マッチング交流会等を開催してほしい。
- ・外国人材を受け入れている他社の声を聴きたい。
- ・在留期間をもっと長く、費用負担を少しでも減らしてほしい。

【懸念】

- ・文化性や言語能力の個人差が大きく、企業になじみにくく採用しづらい。
- ・コミュニケーションや文化の違いから、本人の在留資格に関する手続きに不安がある。
- ・短期間で帰国・退職ということにならないかという不安がある。
- ・仕事の特異性から教育に時間がかかる。

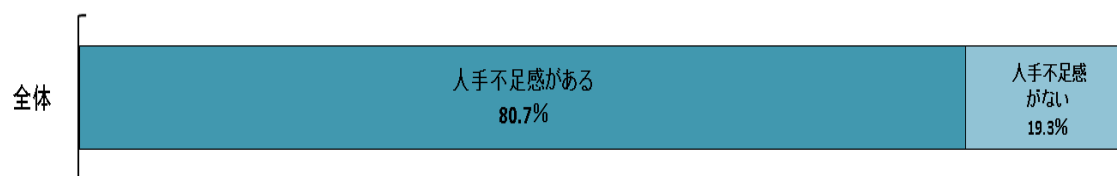
【その他】

- ・外国人材の受入についてほとんど知識がなく、人材不足を感じながらも、職場改善が進まない。
- ・外国人の日本文化や習慣についての理解、コミュニケーション能力の向上が必要である。
- ・従業員への理解や社内の教育体制の整備が必要である。
- ・外国人が働くに当たり、近隣住民の理解を深めることが必要である。

(7) 特定技能 14 分野について

■問1 人手不足の実感はありますか。(259 社回答)

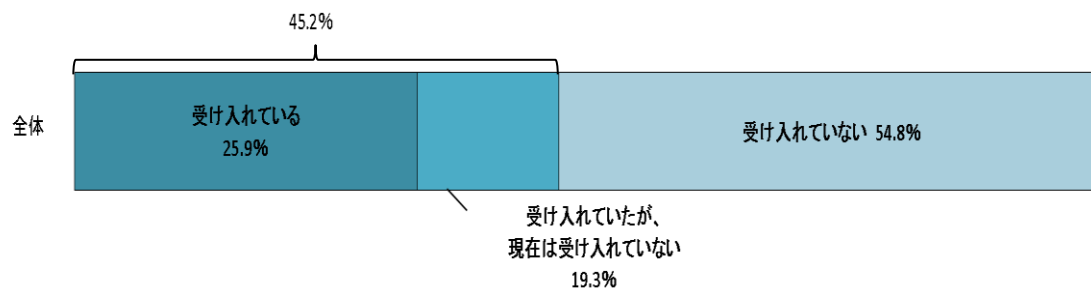
特定技能 14 分野における現在の人手の充足状況について、「人手不足の実感がある」と答えた企業が 80.7% (209 社) となっており、約 8 割の企業で人手不足を感じている。



| 業 種 | 人手不足の実感 | | | | 合計 |
|-----------|---------|--------|----|--------|-----|
| | ある | 割合 | ない | 割合 | |
| 農 業 | 2 | 100.0% | 0 | 0.0% | 2 |
| 漁 業 | 2 | 100.0% | 0 | 0.0% | 2 |
| 建設業 | 36 | 100.0% | 0 | 0.0% | 36 |
| 素形材産業 | 20 | 90.9% | 2 | 9.1% | 22 |
| 産業機械製造業 | 32 | 78.0% | 9 | 22.0% | 41 |
| 電気・電子情報関連 | 25 | 80.6% | 6 | 19.4% | 31 |
| 造船・船用工業 | 2 | 100.0% | 0 | 0.0% | 2 |
| 飲食料品製造業 | 35 | 72.9% | 13 | 27.1% | 48 |
| 航空業 | 0 | 0.0% | 1 | 100.0% | 1 |
| 宿泊業 | 12 | 85.7% | 2 | 14.3% | 14 |
| 外食業 | 25 | 65.8% | 13 | 34.2% | 38 |
| 介護事業 | 15 | 88.2% | 2 | 11.8% | 17 |
| ビルクリーニング | 2 | 100.0% | 0 | 0.0% | 2 |
| 自動車整備業 | 1 | 33.3% | 2 | 66.7% | 3 |
| 合計 | 209 | 80.7% | 50 | 19.3% | 259 |

■問2 外国人材を受け入れている、又は受け入れたことがありますか。(259 社回答)

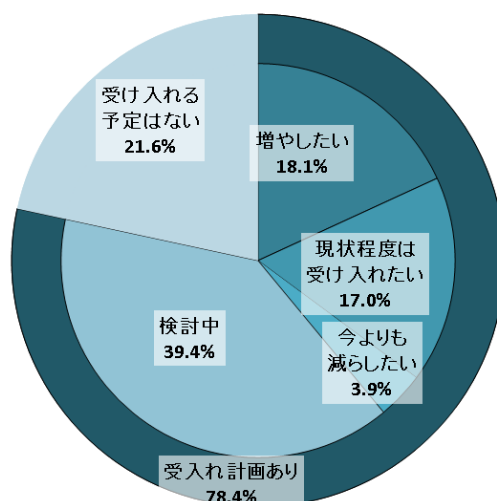
特定技能14分野における外国人材の受入れ状況について、「受け入れていない」が54.8% (142社)と最も高く、次いで「受け入れている」が25.9% (67社)、「受け入れていたが、現在は受け入れていない」が19.3% (50社)となっている。



| 業種 | 受け入れている | | 現在は受け入れていない | | 受け入れていない | | 合計 |
|-------------|---------|-------|-------------|--------|----------|--------|-----|
| | 社数 | 比率 | 社数 | 比率 | 社数 | 比率 | |
| 農業 | 1 | 50.0% | 1 | 50.0% | 0 | 0.0% | 2 |
| 漁業 | 0 | 0.0% | 2 | 100.0% | 0 | 0.0% | 2 |
| 建設業 | 7 | 19.5% | 8 | 22.2% | 21 | 58.3% | 36 |
| 素形材産業 | 3 | 13.6% | 7 | 31.8% | 12 | 54.6% | 22 |
| 産業機械製造業 | 14 | 34.1% | 8 | 19.5% | 19 | 46.4% | 41 |
| 電気・電子情報関連産業 | 6 | 19.4% | 8 | 25.8% | 17 | 54.8% | 31 |
| 造船・船用工業 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 2 | 100.0% | 2 |
| 飲食料品製造業 | 10 | 20.8% | 5 | 10.4% | 33 | 68.8% | 48 |
| 航空業 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 100.0% | 1 |
| 宿泊業 | 6 | 42.9% | 2 | 14.2% | 6 | 42.9% | 14 |
| 飲食業 | 8 | 21.0% | 6 | 15.8% | 24 | 63.2% | 38 |
| 介護事業 | 10 | 58.8% | 3 | 17.7% | 4 | 23.5% | 17 |
| ビルクリーニング | 1 | 50.0% | 0 | 0.0% | 1 | 50.0% | 2 |
| 自動車整備業 | 1 | 33.3% | 0 | 0.0% | 2 | 66.7% | 3 |
| 合計 | 67 | 25.9% | 50 | 19.3% | 142 | 54.8% | 259 |

■問12 今後の外国人材の受入れ計画はありますか。(259社回答)

特定技能14分野における外国人材の受入れ計画について、回答のあった259社のうち、「増やしたい」が18.1% (47社)、「現状程度は受け入れたい」が17.0% (44社)、「今よりも減らしたい」が3.9% (10社)、「検討中」の企業が39.4% (102社)となっており、約8割の企業が受入れ計画を持っている。



| 業種 | 回答数 | 受入れを検討 | | | | | 小計 | 割合 | 受け入れる予定はない |
|-----------|-----|--------|-------------|-----------|-----|-----|-------|----|------------|
| | | 増やしたい | 現状程度は受け入れたい | 今よりも減らしたい | 検討中 | | | | |
| 農業 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0% | 2 | |
| 漁業 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0% | 2 | |
| 建設業 | 36 | 3 | 6 | 0 | 19 | 28 | 77.8% | 8 | |
| 素形材産業 | 22 | 4 | 4 | 2 | 8 | 18 | 81.8% | 4 | |
| 産業機械製造業 | 41 | 5 | 6 | 2 | 18 | 31 | 75.6% | 10 | |
| 電気・電子情報関連 | 31 | 4 | 4 | 1 | 14 | 23 | 74.2% | 8 | |
| 造船・船用工業 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 100% | 0 | |
| 飲食物品製造業 | 48 | 11 | 11 | 2 | 18 | 42 | 87.5% | 6 | |
| 航空業 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0% | 1 | |
| 宿泊業 | 14 | 4 | 2 | 0 | 6 | 12 | 85.7% | 2 | |
| 外食業 | 38 | 10 | 9 | 2 | 8 | 29 | 76.3% | 9 | |
| 介護事業 | 17 | 6 | 2 | 1 | 5 | 14 | 82.4% | 3 | |
| ビルクリーニング | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 100% | 0 | |
| 自動車整備業 | 3 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 66.7% | 1 | |
| 合計 | 259 | 47 | 44 | 10 | 102 | 203 | 78.4% | 56 | |

■問15 外国人材の受け入れに関して行政機関に求める支援策はありますか。

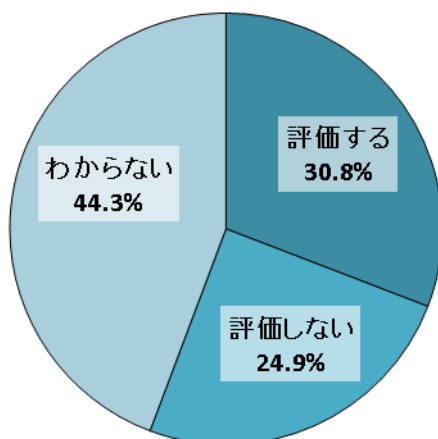
(有効回答 250 社・複数回答可)

特定技能 14 分野における外国人材の受け入れに当たっての行政機関に求める支援策について、有効回答 250 社のうち、「外国人材の受け入れに関する企業相談窓口の設置」が **37.2% (93 社)** と最も高く、次いで「外国人材の募集・採用ルートの確保 (マッチング支援)」が **28.0% (70 社)**、「外国人材の受け入れ (在留資格や雇用等) に関するセミナーなど情報交換会の開催」が **16.0% (40 社)** となっている。

| 業種 | 有効回答社数 | 在留資格の緩和・変更手続きの簡素化 | 在留資格の変更等手続きに関するサポート | 日本語教育に係る支援 (経費補助等) | 外国人材の受け入れ (在留資格や雇用等) の設置 | 外国人材の受け入れ (在留資格や雇用等) に関する情報交換会の開催 | 外国人材の募集・採用ルートの確保 (マッチング支援) | その他 |
|-----------|--------|-------------------|---------------------|--------------------|--------------------------|-----------------------------------|----------------------------|-----------|
| 農業 | 2 | 0(0%) | 0(0%) | 1(50.0%) | 1(50.0%) | 0(0%) | 0(0%) | 0(0%) |
| 漁業 | 2 | 0(0%) | 0(0%) | 1(50.0%) | 1(50.0%) | 0(0%) | 0(0%) | 0(0%) |
| 建設業 | 32 | 8(25.0%) | 6(18.8%) | 2(6.3%) | 16(50.0%) | 3(9.4%) | 5(15.6%) | 8(25.0%) |
| 素形材産業 | 22 | 3(13.6%) | 3(13.6%) | 2(9.1%) | 8(36.4%) | 4(18.2%) | 6(27.3%) | 4(18.2%) |
| 産業機械製造業 | 39 | 8(20.5%) | 2(5.1%) | 4(10.3%) | 14(35.9%) | 5(12.8%) | 12(30.8%) | 10(25.6%) |
| 電気・電子情報関連 | 31 | 4(12.9%) | 4(12.9%) | 1(3.2%) | 12(38.7%) | 8(25.8%) | 7(22.6%) | 9(29.0%) |
| 造船・船用工業 | 2 | 0(0%) | 0(0%) | 1(50.0%) | 1(50.0%) | 0(0%) | 0(0%) | 0(0%) |
| 飲食料品製造業 | 45 | 5(11.1%) | 8(17.8%) | 5(11.1%) | 16(35.6%) | 7(15.6%) | 13(28.9%) | 9(20.0%) |
| 航空業 | 1 | 0(0%) | 0(0%) | 0(0%) | 0(0%) | 1(100%) | 0(0%) | 0(0%) |
| 宿泊業 | 14 | 3(21.4%) | 2(14.3%) | 1(7.1%) | 6(42.9%) | 3(21.4%) | 6(42.9%) | 5(35.7%) |
| 外食業 | 38 | 6(15.8%) | 8(21.1%) | 5(13.2%) | 10(26.3%) | 6(15.8%) | 12(31.6%) | 4(10.5%) |
| 介護事業 | 17 | 1(5.9%) | 1(5.9%) | 3(17.6%) | 5(29.4%) | 2(11.8%) | 9(52.9%) | 2(11.8%) |
| ビルクリーニング | 2 | 0(0%) | 0(0%) | 0(0%) | 2(100%) | 0(0%) | 0(0%) | 0(0%) |
| 自動車整備業 | 3 | 0(0%) | 0(0%) | 1(33.3%) | 1(33.3%) | 1(33.3%) | 0(0%) | 0(0%) |
| 合計 | 250 | 38(15.2%) | 34(13.6%) | 27(10.8%) | 93(37.2%) | 40(16.0%) | 70(28.0%) | 51(20.4%) |

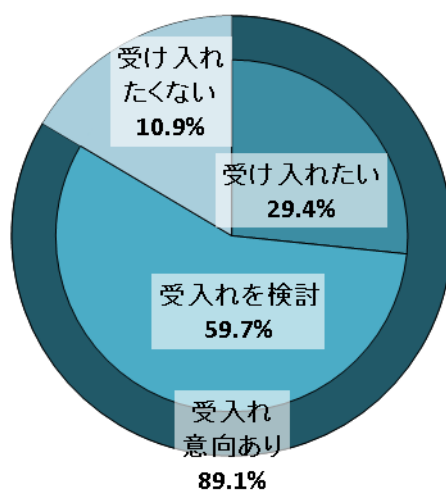
■問 2 0 新たに創設された在留資格「特定技能」についてどのように評価していますか。
(有効回答 201 社回答)

特定 14 分野における「特定技能」の評価について、回答のあった 201 社のうち、「評価する」が 30.8% (62 社)、「評価しない」が 24.9% (50 社)、「わからない」が 44.3% (89 社)となっている。



■問 2 1 在留資格「特定技能」により外国人材を受け入れたいと思いますか。
(有効回答 201 社回答)

特定 14 分野における「特定技能」の外国人材を受け入れたいかについて、回答のあった 201 社のうち、「受け入れたい」が 29.4% (59 社)、「受入れを検討」が 59.7% (120 社)、「受け入れたくない」が 10.9% (22 社)となっており、約 9 割の企業が受入れ希望がある。



4. ヒアリング調査結果

ヒアリング調査を実施した企業の内訳

(単位：社)

| 業種 | | 建設 | 製造 | 情報 通信 | 運輸 郵便 | 卸 小売 | 宿泊 飲食 | 医療 福祉 | サー ビス | 合計 |
|------|----|----|----|----------|----------|---------|----------|----------|----------|----|
| 雇用 | あり | 2 | 3 | 2 | 0 | 3 | 4 | 1 | 0 | 15 |
| 経験 | なし | 2 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 15 |
| 回答社数 | | 4 | 6 | 4 | 2 | 5 | 6 | 2 | 1 | 30 |

| ●外国人材を受け入れたことがある企業 | ●外国人材を受け入れたことがない企業 |
|--|--|
| <p>① 受入れて良かった点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人客に対する対応 ・英語圏内のホームページ制作 ・海外展開時の現地の動向・トレンドを把握していること | <p>① 知りたいこと・不明瞭なこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集に関するアプローチの方法 ・雇用するまでの手続きと流れ ・外国人材を雇用している企業の事例 ・受入れ環境の整備の仕方 |
| <p>② 苦労した点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションを取りづらい ・1度で指示が伝わらない ・生活習慣、文化の違い | <p>② 外国人材を受入れていない背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言葉が伝わらないイメージがある ・社内環境や教育体制の整備が不十分 |
| <p>③ 工夫していること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積極的に日本人から声をかけている ・動画やマニュアルで視覚的に対応 | <p>③ 受入れを検討するにあたっての改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育及び受入れ体制の整備 ・言葉の壁 |
| <p>④ 必要な職場環境の整備・取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公正な判断のもと採用すること ・充実した教育プログラム ・外国人材を孤独にしないサポートシステムの構築 | <p>④ 必要な職場環境の整備・取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語習得を支援する団体等との連携 ・生活面の支援ができる企業の体制作り ・外国人材をサポートする地域の体制作り |
| <p>⑤ 府に求める施策・要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人材及び企業向けへの相談サポートセンターの設置 ・補助金の充実と提出書類の簡素化 ・外国人材が生活する時の支援 ・企業説明会やWEBやSNS上でのマッチングの場 | <p>⑤ 府に求める施策・要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本文化や習慣についての理解、日本語コミュニケーション能力向上の支援 ・他企業が行っている事例を共有できるセミナーや交流会、外国人材に特化した企業説明会 ・日本人従業員が外国人材をサポートするためのセミナー |